

第2章 地域における雇用失業情勢の現状について

1 はじめに

この章では、自治体における雇用失業情勢の現状について整理する。雇用失業情勢の現状をどのように認識しているのか、また、存在する失業がどのような性質のものかによって、政策・施策が異なると考えられるからである。

まず、各自治体では地元・周辺地域の雇用失業情勢をどのようにみているのかを見る。その後、特に失業が深刻な年齢層、雇用の場が不足している主な理由を見ていく。さらに、雇用失業情勢がどのように変化してきたのかという回顧と今後どのように変化していくのかという見通しを整理する。

ところで、各自治体では、雇用失業情勢をどのようにして把握しているのであろうか。一般に雇用失業のデータというと、完全失業率や有効求人倍率といった指標が思い浮かぶ。しかし、市区町村別ということになると、そうした情報を利用できないことがほとんどである。国勢調査データは5年間隔でしか利用できない、適切な状況判断のために、市町村でどのようにして情報を把握しているのかについて見ていく。

2 現在の雇用失業情勢の認識（雇用問題担当者調査票：問1）

各自治体では地元・周辺地域の雇用失業情勢をどのようにみているのか、「雇用の場が不足しており求職者に比して求人が少ない」など5項目から択一回答してもらった(第2-1表)⁴。

全体の結果は、「雇用の場が不足しており求職者に比して求人が少ない」が最も多く、以下、「おおむね労働力需給のバランスがとれている」、「求人は十分あり、求職者も多いが、求人・求職者間でミスマッチがあり、就職できない者が多い」等の順になっている。

自治体区分別に見ても「雇用の場が不足しており求職者に比して求人が少ない」という回答が多い。特に、町、村での回答比率が高い。

「その他」として、第2-2表のような記述があった。

なお、この表には掲載しなかったが、雇用失業情勢についてデータがないので回答不能であるとの記述が多く見られた。地域の雇用失業情勢の把握方法については、雇用問題担当者票の問3でもたずねている。しかし、自治体では独自に雇用失業情勢を把握していないというケースが多い。

⁴ ここでの回答は主観的なものであり、各自治体の雇用失業統計の数値とは異なっている。調査時点が異なっているが、参考までに調査に回答した自治体の2000年国勢調査データを用いて失業率の平均値を計算してみると、「雇用の場が不足している」と回答した自治体の失業率の平均は4.16%(SD=1.641)、労働力需給がバランスしていると回答した自治体の失業率の平均は3.70%(SD=1.187)、求人求職者間でミスマッチが存在すると回答した自治体の失業率の平均は4.20%(SD=1.164)、その他と回答した自治体の失業率の平均は4.30%(SD=1.168)である。労働力需給がバランスしているという自治体の失業率がおよそ0.4ポイント低い。

第 2 - 1 表 現在の雇用失業状況

		問 1					合計
		求が雇 人不用 不足、 場	給 労働 力が働 スバ力 ラ需	人十 不で分 足人な 手求	マ 間求 ッで チミ ス職	そ の 他	
都 道 府 県 市 区 町 村	都道府県	度数 17	1	0	6	4	28
		行% 60.7%	3.6%	0.0%	21.4%	14.3%	100.0%
	市	度数 287	51	2	74	27	441
		行% 65.1%	11.6%	0.5%	16.8%	6.1%	100.0%
	区	度数 3	0	0	5	5	13
		行% 23.1%	0.0%	0.0%	38.5%	38.5%	100.0%
	町	度数 614	121	1	45	37	818
	行% 75.1%	14.8%	0.1%	5.5%	4.5%	100.0%	
村	度数 163	32	1	7	12	215	
	行% 75.8%	14.9%	0.5%	3.3%	5.6%	100.0%	
不明・無 回答	度数 13	3	0	0	0	16	
	行% 81.3%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
合計	度数 1097	208	4	137	85	1531	
	行% 71.7%	13.6%	0.3%	8.9%	5.6%	100.0%	

第 2 - 2 表 雇用問題担当者票 問 1 「その他」の記述内容

記 述 内 容
<ul style="list-style-type: none"> 有効求人倍率は改善されてきているが、臨時・パートの割合が高まり、ミスマッチが顕著となっている。 有効求人倍率は 1 以上が継続しているが、常用的パートが占める部分大きい。 パート主体にやや求人が上向いているが、企業の人件費抑制スタンスは根強く、フルタイムは、依然として厳しい状況にある。 有効求人倍率は 0.8 以上で前年と比べると 30%以上増加している。 雇用の場の不足と求人・求職者間でのミスマッチも多い。 域外への就業者が殆どであるが、概ね需給のバランスは取れている。 当市に限定したデータがなく判断し難いが、東京都全体の情勢と大差ないものと推測される(都道府県レベルでは「求人求職者間でミスマッチがある」と言われている)。 2000 年調査では、完全失業者が 1649 人。 20 代・30 代については求人はあるが、求職者との間でミスマッチがおきている。40 代以上については求人自体が求職者に比べ少ない。 急激に悪化した以前に比べ、回復しているが依然厳しい状況にある。 本地域における有効求人倍率は 0.89 と 1 を割っているが、近隣地域にある派遣会社からの求人の就業先が本地域に多くあるため、雇用の場は不足していない。 概ね労働需給のバランスが取れているが、求人求職者間でミスマッチが有り、就職出来無い者もいる。 一定の求人は確保されているものの、求人・求職者間で、ミスマッチがあり就業できない者が多い。 雇用の場の不足と求人・求職者間のミスマッチ。 町自体がベッドタウン的な形態で、又、総体的に大きな企業はなく中小企業が大半で家庭内労働あるいはパートに依存している。 求人はあるが、他市町村への希望の求職者が多く、ミスマッチ状況。 会社等がない。4 月～10 月まで民宿を営んでいる。 求人、求職者は多くはなく、また自分の希望する職種でもない。 十分ではないまでも求人も求職もそれぞれあるが、ミスマッチで就職できない者がいる。 若干の雇用の場はあるが労働力がない。 地域での雇用失業情勢について情報を十分把握できていないのでわからない。 サービス等においては、臨時雇用の求人数は多い。また、電子部品、精密部品製造業は、比較的求人数がある。その他については低迷しており、特に地場産業については著しい。 求職者が多いのに対し、雇用の場が不足(リストラ)。 雇用の場が不足しており若手層が少ない。 ハローワークによる就職率による高校生の雇用が低い(86.4%→県では 95.8%)。 4～5 月にパート職員の解雇等があったが、現在はない。又、建設業関係の一部に失業がある。 求人も十分ではないし、その中でもミスマッチが生じている。 ハローワークから求人情報を受けて掲示して求職者に情報を提供をしている。 一定の割合で失業者は増加している。 村内に雇用の場が少ないため、村外に勤めている者が多数である。 有効求人倍率は 1 を超えているが業績間マチャマチである。求人はあっても正規職員としての採用が少ない(雇用の不安定)。 ハローワーク訪問者が増えている。 リストラ等により失業し求職しているが良い職業が見つからない。 中高年令層が少なく、男性の求人が少ない。

3 特に求人が不足している年齢層（担当者調査票問1付問1）

次に、「雇用の場が不足しており求職者に比して求人が少ない」と回答した自治体に対して、求人が特に不足している年齢階層を訊ねてみた。

全体的に見ると、「年齢層に関係なく全体的にきびしい」という回答が過半数あり、以下、「40歳代から50歳代」、「20歳代後半から30歳代」といった結果になっている。

自治体区分別に見ると、市レベルに比べて町、村レベルでは20歳代から30歳代の比較的若い年齢層の雇用状況がきびしいという回答比率が高い。

第2-3表 特に求人が不足している年齢層

		問1付1						合計
		前2 半0 ま歳 で代	3後2 0半0 歳か歳 代ら代	か4 歳ら0 代5歳 0代	6 以0 上歳 代	き全 び体 し的 いに	そ の 他	
都道府 県市 区町 村	都道府県	0	1	6	0	9	1	17
	度数	0.0%	5.9%	35.3%	0.0%	52.9%	5.9%	100.0%
	市	20	26	64	22	144	11	287
	度数	7.0%	9.1%	22.3%	7.7%	50.2%	3.8%	100.0%
	区	0	0	0	0	2	1	3
	度数	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	100.0%
	町	65	78	99	12	354	7	615
度数	10.6%	12.7%	16.1%	2.0%	57.6%	1.1%	100.0%	
村	18	27	26	5	86	0	162	
度数	11.1%	16.7%	16.0%	3.1%	53.1%	0.0%	100.0%	
不明・無 回答	1	2	3	0	5	2	13	
度数	7.7%	15.4%	23.1%	0.0%	38.5%	15.4%	100.0%	
合計	104	134	198	39	600	22	1097	
度数	9.5%	12.2%	18.0%	3.6%	54.7%	2.0%	100.0%	

第2-4表 雇用問題担当者票 問1付問1 特に求人が不足している年齢層

その他記入の内容
<ul style="list-style-type: none"> • 55歳以上(2ケース)。 • 45歳以上(3ケース)。 • 10代。 • 50歳代有効求人倍率0.15、40歳代の有効求人倍率は0.45。 • 45歳から65歳まで。 • 年齢が高くなるにつれ、求人は少なく、60歳以上は一番少ない。実態としては高齢者が少ない。

4 雇用の場が不足している理由（担当者調査票問1付問2）

さらに、「雇用の場が不足しており求職者に比して求人が少ない」と回答した自治体に対して、雇用の場が不足している主な理由を複数回答でたずねた。

全体的な結果を見ると、「景気の低迷の長期化で雇用調整する企業や採用を控える企業が多い」、「もともと地域内や周辺地域に雇用の場がない」がほぼ同じ比率で、以下、「地域内や周辺地域にあった企業が撤退、倒産・廃業などした結果、雇用の場がなくなった」、「公共事業の減少によって雇用の場がなくなった」といった順になっている。

自治体区分別では、都道府県レベルでは複数の要因が重なっているが、これは、市町村によって理由が異なっているからだと思われる。市町村別にみると、市レベルでは「雇用調整

する企業や採用を控える企業が多い」が比較的多いものに対して、町村レベルでは、「もともと地域内や周辺地域に雇用の場がない」という回答が多い。

このように、地域における雇用問題といっても自治体ごとに雇用機会の有無の理由が異なっており、その対策にも違いがあつてしかるべきであろう。

第2-5表 雇用の場が不足している主な理由

		問1付2					合計
		雇も たない の場 と	産 退、 業 倒 撤	公 共 事 業 の 減 少	や 雇 用 調 整 の 手 控 え	そ の 他	
都道府 市区 町村	都道府県	度数 12	11	12	14	0	17
		行% 70.6%	64.7%	70.6%	82.4%	0.0%	
	市	度数 106	105	60	221	9	287
		行% 37.3%	37.0%	21.1%	77.8%	3.2%	
	区	度数 1	2	0	2	0	3
		行% 33.3%	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%	
	町	度数 372	168	147	332	5	614
	行% 60.6%	27.4%	23.9%	54.1%	0.8%		
村	度数 124	45	47	60	1	162	
	行% 76.5%	27.8%	29.0%	37.0%	0.6%		
不明・無 回答	度数 9	4	3	3	1	13	
	行% 69.2%	30.8%	23.1%	23.1%	7.7%		
合計	度数 624	335	269	632	16	1093	
	行% 57.1%	30.6%	24.6%	57.8%	1.5%		

第2-6表 担当者調査票 問1付問2 特に求人不足している年齢層

その他記入の内容
<ul style="list-style-type: none"> • ミスマッチの拡大(3ケース)。 • パートタイマーの求人の増加。雇用条件が希望内容と合わない(3ケース)。 • ベッドタウンであるので、雇用の場が少ない(2ケース)。 • 産業構造が雇用創出につながりにくいシステムになっている。 • 収益力の低い地場の企業は賃金水準が低く、若い世代が働こうとする魅力ある雇用の場がない。 • アクセスが悪く町自体に魅力がなく、企業の参入もなく、撤退が相次いでいる。

5 雇用失業情勢の動向（雇用問題担当者票問2）

対象地域の雇用失業情勢の動向を5年前と現在、現在と1年後、現在と5年後についてそれぞれ比較、見通しを回答してもらった。

まず、5年前と調査時点と比較すると、「いくらか悪化」と「大きな変化なし」が各々3割弱、以下、「いくらか改善」、「大幅に悪化」の順になっており、悪化した地域の方がやや多い。自治体区分別に見ると、都道府県、市レベルでは「いくらか改善」という地域が多いが、町村レベルでは、「不変」「いくらか悪化」という回答が多い（第2-7表）。

調査時点から1年後の雇用情勢の予想は、「大きな変化はない」が6割、以下、「いくらか改善」、「いくらか悪化」の順となっている。自治体区分別に見ると、都道府県レベルでは「いくらか改善」「不変」が多く、市町村レベルでは「不変」が多い（第2-8表）。

調査時点から5年後の雇用情勢の予想は、「大きな変化はない」が3割、以下、「いくらか改善」、「いくらか悪化」の順となっている。ただし、「わからない」という回答も3割近くあ

る。自治体区分別に見ると、市レベルで「いくらか改善」が多いが、それ以外の区分では「不変」が多い（第2-9表）。

第2-7表 5年前と比べた雇用失業状況

		5年前と比べた現在の雇用失業状況						合計
		大幅に改善	いくらか善ら	変大化きはな	いく悪く化ら	悪化に	わから	
都道府県市区町村	都道府県	2	18	4	4	0	0	28
		7.1%	64.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	市	18	145	104	99	38	36	440
		4.1%	33.0%	23.6%	22.5%	8.6%	8.2%	100.0%
	区	1	4	3	1	0	4	13
		7.7%	30.8%	23.1%	7.7%	0.0%	30.8%	100.0%
	町	3	89	261	262	147	53	815
	0.4%	10.9%	32.0%	32.1%	18.0%	6.5%	100.0%	
村	1	10	66	77	48	12	214	
	0.5%	4.7%	30.8%	36.0%	22.4%	5.6%	100.0%	
不明・無回答	0	1	5	5	5	1	17	
	0.0%	5.9%	29.4%	29.4%	29.4%	5.9%	100.0%	
合計	25	267	443	448	238	106	1527	
	1.6%	17.5%	29.0%	29.3%	15.6%	6.9%	100.0%	

第2-8表 1年後の雇用失業情勢の見通し

		雇用失業情勢の1年後の見通し						合計
		大幅に改善	いくか善ら	変大化きはな	いく悪く化ら	悪化に	わから	
都道府県市区町村	都道府県	0	10	9	2	0	7	28
		0.0%	35.7%	32.1%	7.1%	0.0%	25.0%	100.0%
	市	1	117	236	21	4	61	440
		0.2%	26.6%	53.6%	4.8%	0.9%	13.9%	100.0%
	区	0	1	8	0	0	3	12
		0.0%	8.3%	66.7%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%
	町	1	67	508	102	35	104	817
	0.1%	8.2%	62.2%	12.5%	4.3%	12.7%	100.0%	
村	0	11	130	34	14	25	214	
	0.0%	5.1%	60.7%	15.9%	6.5%	11.7%	100.0%	
不明・無回答	0	0	10	3	1	3	17	
	0.0%	0.0%	58.8%	17.6%	5.9%	17.6%	100.0%	
合計	2	206	901	162	54	203	1528	
	0.1%	13.5%	59.0%	10.6%	3.5%	13.3%	100.0%	

第2-9表 5年後の雇用失業情勢の見通し

		雇用失業情勢の5年後の見通し						合計
		大幅に改善	いくか善ら	変大化きはな	いく悪く化ら	悪化に	わから	
都道府県市区町村	都道府県	1	11	1	0	0	15	28
		3.6%	39.3%	3.6%	0.0%	0.0%	53.6%	100.0%
	市	3	167	100	26	5	139	440
		0.7%	38.0%	22.7%	5.9%	1.1%	31.6%	100.0%
	区	1	4	2	0	0	5	12
		8.3%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	41.7%	100.0%
	町	3	181	279	98	42	211	814
	0.4%	22.2%	34.3%	12.0%	5.2%	25.9%	100.0%	
村	0	27	77	40	14	56	214	
	0.0%	12.6%	36.0%	18.7%	6.5%	26.2%	100.0%	
不明・無回答	0	2	9	1	1	4	17	
	0.0%	11.8%	52.9%	5.9%	5.9%	23.5%	100.0%	
合計	8	392	468	165	62	430	1525	
	0.5%	25.7%	30.7%	10.8%	4.1%	28.2%	100.0%	

6 情報収集の方法（雇用問題担当者調査票 問3）

ところで、担当者調査票問1の付問でも「雇用失業情勢についてデータがないので回答不能」との記述が多く見られ、自治体では独自に雇用失業情勢を把握していないことが少なくない。そこで、雇用失業情勢の把握方法をたずねてみた（雇用問題担当者票、問3）。

全体の回答結果をみると、「ハローワークの資料によって把握している」という自治体が3/4以上となっている。多くの自治体がハローワークの資料で雇用失業情勢を把握している。しかし、「特に把握していない」という自治体も2割以上あった。

第2-10表 雇用失業情勢の把握の仕方

		問3 雇用失業情勢の把握方法					合計
		のワハ 資 ロ 料 ク	独 自 に 調 査	機 外 関 部 に の 依 頼	そ の 他	い 握 特 な し に い て 把	
都 道 府 県 市 区 町 村	都道府県	度数 28 行% 100.0%	5 17.9%	1 3.6%	1 3.6%	0 0.0%	28
	市	度数 420 行% 94.8%	17 3.8%	3 0.7%	33 7.4%	20 4.5%	443
	区	度数 11 行% 84.6%	0 0.0%	1 7.7%	4 30.8%	0 0.0%	13
	町	度数 596 行% 72.4%	22 2.7%	1 0.1%	43 5.2%	227 27.6%	823
	村	度数 117 行% 53.7%	5 2.3%	0 0.0%	14 6.4%	93 42.7%	218
	不明・無 回答	度数 10 行% 58.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	7 41.2%	17
	合計	度数 1182 行% 76.7%	49 3.2%	6 0.4%	96 6.2%	347 22.5%	1542

第2-11表 担当者調査票 問3 雇用失業情勢の情報把握方法

その他記入の内容注（文末のカッコ内の数値は同じ内容の記述の数）
<ul style="list-style-type: none"> • 商工会議所など関係機関（8自治体で同様の記述）。 • 人口が少ないので特別に調査をしなくてもわかる（8自治体で同様の記述）。 • 企業、業者からの情報収集（7自治体で同様の記述）。 • 都道府県レベルでの把握（6自治体で同様の記述）。 • 総務省統計局の資料（国勢調査・労働力調査など）（6自治体で同様の記述） • 雇用対策協議会を組織し、各種会合で把握（3自治体で同様の記述）。 • 雇用開発協会（2自治体で同様の記述）。 • 社会保険の得喪状況、業種別所得状況（2自治体で同様の記述） • 所得税、町県民税など税収の低下（2自治体で同様の記述）。 • 事業者の新規雇用状況や事業所の撤退、廃業状況（2自治体で同様の記述）。 • 就職面接会の来訪者数や、新入社員歓迎イベント状況など（2自治体で同様の記述）。 • 関係市町村の組織内で把握。 • 企業訪問を委託している経営相談員から。 • 町内金融機関発行資料。 • 地域経済シンクタンクの統計資料。 • 地域就労支援センターのデータ。 • 通常の業務のなかで住民からの情報収集。 • 市内事業所の廃業・縮小の状況から判断。 • 緊急雇用対策事業として県から補助、商工会議所に委託し、市内事業所の雇用調査実施。 • 緊急地域雇用創出特別基金事業で求人募集し、申込みで把握。 • 地域懇談会の際の感触から。 • 高年令者職業相談室資料によって把握している。 • 地元高校の求職状況。

自治体区分別の回答結果を見ると、市区町村の多くがハローワークの資料に基づいて雇用失業情勢を把握している。しかし、村でハローワークの資料で雇用失業情勢を把握しているというところは半分にとどまり、把握していないという回答の比率が4割となっている⁵。

7 小括

この章では、自治体における雇用失業情勢の現状を概観してきた。まず、各自治体では地元・周辺地域の雇用失業情勢をどのようにみているのか、そして、特に失業が深刻な年齢層、雇用の場が不足している主な理由と、雇用失業情勢がどのように変化してきたのか、今後どのように変化していくのか、さらに、各自治体では、雇用失業情勢をどのようにして把握しているのかについてみてきた。これらについて集計結果の主な点を整理すると、以下のようになる。

第1に、地域での雇用失業情勢については、雇用の場が不足しており、求職者に比べて企業の求人が少ないという自治体が多い。とりわけ、町、村では労働需要の不足が深刻である。また、景気が回復するに従って雇用情勢も改善傾向にあるという自治体もあるが、ミスマッチも存在している。

第2に、求人が不足しているのは特定の年齢層に集中しているわけではなく、全体的にきびしいという自治体が半数を超えている。それ以外の年齢層については、相対的に高い年齢層に対する求人が不足している地域が多い。自由記述などを見ると、その理由は、中高年齢者に比べて若年者は求人がある地域に移動しやすいくと指摘されている。同時に若年者が流失した自治体では、活力が失われることを危惧されている。

第3に、雇用の場が不足している理由としては、市では企業の雇用調整による影響が指摘されているのに対して、町・村の多くでは、もともと雇用の場がないことが指摘されている。この点は、上記の人口の流出と無関係ではない。すなわち、地域に雇用機会がなければ、雇用の場を求めて他の地域へ人口が流出し、他の地域で就業すれば流出した労働力が還流する可能性は低い。さらに、企業誘致をしたくても生産要素としての労働力が少ないと、企業の進出は難しくなる可能性がある。このことは、マクロ的に雇用失業状況が改善したとしても、地域あるいは自治体によっては改善しない可能性があることを示唆している。

第4に、自治体ではハローワークの資料を利用して雇用失業情勢を把握しているところが多い。ハローワークの資料や既存の公表統計ではすべての自治体における雇用失業情勢の把握はできないが、各自治体独自に調査して情報収集しているところは少ない。この点については、自治体の雇用問題担当者のなかに情報不足をあげているケースがあった。

では、各自治体が雇用問題をどのように位置づけ、対応しようとしているのであろうか。雇用問題の位置づけ・考え方によって政策的な対応も異なってくると思われる。次の章では、この点について検討していくことにする。

⁵ このような回答結果になった理由の1つとして、回答した自治体の区域あるいは周辺地域にハローワークがあるかどうかとも関係あると思われる。